

指定都市「令和3年度国の施策及び予算に関する提案」に係る要請活動の
実施について

このことについて、指定都市を代表して、相模原市長及び相模原市議会議長が、次の
とおり要請活動を行いますので、お知らせします。

- 1 日 時 令和2年7月30日(木) 午後1時30分 ~ 午後1時45分
- 2 場 所 経済産業省 11階
牧原 秀樹 経済産業副大臣室
- 3 面談者 牧原 秀樹 経済産業副大臣
- 4 提出者 本村 賢太郎 相模原市長
石川 将誠 相模原市議会議長
- 5 要請内容 別紙2のとおり
- 6 提案の目的

国から地方への税源移譲・権限移譲等の一体的な実施による真の分権型社会の実現に向
け、指定都市が共同して提案します。

【経済産業省への提案項目】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた対応

7 報道取材について

- ・ 頭撮り及び面談終了後の取材が可能です。
- ・ 取材を希望される場合は、7月29日(水)午後5時までに別紙1により社名、人数、カメラ台数、連絡先を指定都市市長会事務局までFAX(03-3591-4774)でお知らせください。
- ・ 入館手続きは、各社でお願いします。
- ・ 取材に当たっては、腕章の着用をお願いします。

8 報道取材に関する連絡先

- ・ 指定都市市長会事務局(担当:見川/進藤)
03-3591-4772

問合せ先
担当 広域行政課
電話: 042-769-8248

送付書不要

担当:指定都市市長会事務局

FAX:03-3591-4774

指定都市市長会事務局 宛

指定都市市長会取材申込書

(経済産業省に対する「令和3年度国の施策及び予算に関する提案」の要請活動)

項目	内 容	
1 会社名		
2 人数		
3 取材内容	TVカメラ	台
	TVカメラ 以外のカメラ	台
4 連絡先	ふりがな 氏 名	
	電話番号	
5 備考		

<取材に当たって>

冒頭のみカメラ撮りが可能です。

面談終了後、市長・議長が取材に応じます。

入館手続きは、各社でお願いします。

取材に当たっては、腕章の着用をお願いします。

令和3年度
国の施策及び予算に関する提案

令和2年7月

指定都市

目 次

・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と	
社会経済活動維持の両立に向けた対応	1
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省】	
・ 提案事項	3
<税財政・大都市制度関係>	3
<個別行政分野関係>	4
・ 提案事項詳細説明	8
<税財政・大都市制度関係>	
1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正	9
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省】	
2 大都市税源の拡充強化	10
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省】	
3 国庫補助負担金の改革	11
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省】	
4 地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	12
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省】	
5 多様な大都市制度の早期実現	13
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省】	
<個別行政分野関係>	
6 子ども・子育て支援の充実	14
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・文部科学省・厚生労働省】	
7 「GIGAスクール構想」実現に向けた制度の充実	15
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・文部科学省】	
8 インフラ施設の長寿命化対策	16
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・国土交通省】	
9 子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子どもの貧困対策	17
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・文部科学省・厚生労働省】	
10 医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立	18
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・厚生労働省】	
11 介護保険制度の円滑な実施	19
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・厚生労働省】	
12 学校における働き方改革の推進	20
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・文部科学省】	
13 義務教育施設等の整備促進	21
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・文部科学省】	
14 下水道事業における国土強靱化等のための財源の確保	22
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・国土交通省】	
15 生活保護の更なる適正化及び生活困窮者支援に対する財政措置	23
【総務省・内閣府・内閣官房・財務省・厚生労働省】	

国の施策及び予算に関する提案

指定都市では、近年における社会経済情勢の変化に伴う社会保障制度の充実向上、生活環境の整備、都市機能の充実等の財政需要が増加の一途をたどっていますが、これらの財政需要に対する税制・財政上の十分な措置がなされていないことに加え、地方法人税導入の影響により、都市税源の更なる確保は厳しい状況となっています。また、徹底した行財政改革に取り組んでいますが、過去の経済対策に呼応した社会資本整備などに係る借入金の償還が大きな負担となっています。さらに、近年、全国的に多発する大規模災害からの復旧・復興の取組や防災・減災対策の一層の推進に加え、新型コロナウイルス感染症の影響から市民生活や地域経済を守るためにも多額の費用が見込まれるなど、財政運営は極めて厳しい状況に置かれています。

指定都市は、このような状況の中でも引き続き、圏域における中枢都市として、日本を牽引するエンジンとなり、日本経済の再生と地方創生、一億総活躍社会及びSociety5.0の実現に向けて、先駆的かつ先導的役割を果たすことが不可欠です。また、少子・高齢化対策、都市の活性化、社会資本の長寿命化、新型コロナウイルス感染症対策等の緊急かつ重要な施策を積極的に推進していく必要があります。

そこで、指定都市は、国から地方への税源及び権限の一体的な移譲による真の分権型社会の実現に向け、令和3年度国家予算編成に当たり特に重要な事項を以下のとおり提案します。

政府並びに関係機関においては、この趣旨を踏まえ、適切な措置を講ずるよう強く要請します。

令和2年7月

指定都市市長会

札幌市長	秋元克広
仙台市長	郡和子
さいたま市長	清水勇人
千葉市長	熊谷俊人
川崎市長	福田紀彦
横浜市長	林文子
相模原市長	本村賢太郎
新潟市長	中原八一
静岡市長	田辺信宏
浜松市長	鈴木康友
名古屋市市長	河村たかし
京都市市長	門川大作
大阪市長	松井一郎
堺市長	永藤英機
神戸市長	久元喜造
岡山市市長	大森雅夫
広島市長	松井一實
北九州市市長	北橋健治
福岡市長	高島宗一郎
熊本市市長	大西一史

指定都市議長会

札幌市議会議長	五十嵐徳美
仙台市議会議長	鈴木勇治
さいたま市議会議長	渋谷佳孝
千葉市議会議長	岩井雅夫
川崎市議会議長	山崎直史
横浜市議会議長	横山正人
相模原市議会議長	石川将誠
新潟市議会議長	佐藤豊美
静岡市議会議長	繁田和三
浜松市議会議長	鈴木育男
名古屋市議会議長	中里高之
京都市議会議長	山本恵一
大阪市議会議長	ホンダリエ
堺市議会議長	宮本恵子
神戸市議会議長	壬生潤
岡山市議会議長	浦上雅彦
広島市議会議長	山田春男
北九州市議会議長	村上幸一
福岡市議会議長	阿部真之助
熊本市議会議長	紫垣正仁

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と
社会経済活動維持の両立に向けた対応

1 感染防止策と医療体制の整備

- (1) 一日も早く新型コロナウイルス治療薬及びワクチンの開発と実用化を図るため、国内外で実施されている臨床試験等に対し、必要な支援策を講ずること。
- (2) 新型コロナウイルス陽性患者や疑い患者を受け入れている医療機関は病院経営に多大な影響を受けていることから、経営の安定化のため、必要な財政支援を行うこと。
- (3) 医療現場における人材確保策を講ずるとともに、医療用資器材について、国内での生産・増産体制の整備に取り組み、医療機関等への安定供給体制を構築すること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が続いていることから、入国制限対象地域からの帰国者に対し、少なくともPCR検査の結果が判明するまでは、国の費用負担により空港等やその周辺施設で待機させるとともに、入国制限対象地域以外に滞在歴のある者についても、万全の水際対策を講ずること。
- (5) 保健所機能、地方衛生研究所の検査体制及び感染症情報センター機能が強化、充実するよう支援を行うこと。

2 雇用の維持と経済活性化

- (1) 中小企業等に対する継続した資金繰り対策、各種給付金・助成金、家賃の負担軽減支援など、中小企業等の事業継続を下支えし、地域経済への影響を最小限に抑えるため、支援策をより一層充実するとともに、融資制度について、公益法人等の法人形態にも拡充すること。
- (2) 感染状況等も踏まえつつ、今後の地域経済活動の回復に向け、観光需要を喚起するための観光産業への助成、地域で活用可能なプレミアム付商品券の発行等の事業について、継続的な財政措置を講ずること。
- (3) テレワーク環境や感染防止対策に必要な整備に対する補助制度の拡充など、「新しい生活様式」を実践するためのより一層の支援策を講ずること。
- (4) 国民の生活を支える重要な移動手段である公共交通を維持確保するため、公共交通事業者への支援策を講ずること。
- (5) 国民生活や経済活動等を根幹的に支える港湾等の物流機能を確保するため、物流関係事業者等への支援策を積極的に講ずること。
- (6) 外国人労働者を含む正規・非正規労働者からの相談体制の充実や労働者の安定的雇用が維持されるよう国が責任をもって必要な対策を講ずること。
- (7) 文化芸術に対する支援の重要性について、国民的理解を深めるとともに、文化芸術活動の実態や関係者等の意向を的確に把握し、活動の維持・継続に有効な支援策を講ずること。

3 教育機会の確保

- (1) 学校での感染拡大防止に対応するため、衛生用品の配備、授業継続のための教職員体制の確保に向けた教員加配・学習指導員の増員、スクールバス増車等を図るため、継続的な財政措置を行うこと。
- (2) 再度の感染拡大に伴う臨時休業等も想定し、全ての児童生徒の教育機会の確保に向けた、自宅学習を行えるICT環境の整備に当たり、「1人1台端末」を早期に実現するため、端末の調達や運用上必要不可欠な経費等にかかる継続的かつ十分な財政措置を行うこと。

(3) 長期にわたる臨時休業や外出の自粛要請等による心理的負担を緩和するため、教育活動再開後の児童生徒の心のケアを図るとともに、要支援児童生徒について児童相談所等の関係機関と緊密に連携し必要な支援を行うため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置の拡充に必要な人的・財政的措置を行うこと。

4 デジタル化・スマート化の推進

(1) 「新しい生活様式」を実践し、感染拡大防止と社会経済活動の維持を両立するため、各種行政手続きのオンライン化に向け、国において、地方自治体の意見も十分に踏まえつつ、積極的な対応策を検討し、早期に実現を図ること。

(2) テレワークやオンライン診療、オンライン授業などの導入を推進するため、ICT機器の整備及び円滑な運用環境の構築に必要な施策を積極的に講ずること。

5 地方自治体への財政支援の充実

(1) 新型コロナウイルス感染症の地域経済への甚大な影響が長期化することにより、地方税の大幅な減収も見込まれることから、地方自治体が安定した財政運営を行えるよう、地方交付税の必要額を確保すること。

(2) 今後の感染症対策等に地方自治体が地域の実情に合わせて的確に対応できるよう、減収補填債や猶予特例債の弾力的な運用、緊急的な国費による交付金での対応等、地方自治体の財政力に関わらず緊急時に必要かつ十分な財政措置を迅速に講ずること。

(3) 病院、交通、水道事業をはじめとする公営企業について、経営状況の急激な悪化に対応できるよう、十分な支援策を講ずること。

6 感染症対策のあり方の検討

今後の感染拡大や新たな感染症への備えを万全にするため、国・都道府県・市町村の役割分担や事務権限について、指定都市の意見も踏まえ検証を行い、明確にすること。

【要請の背景】

新型コロナウイルス感染症については、1月に国内で初めて陽性患者が確認されて以来、医療従事者の皆様の懸命なご努力と外出や営業の自粛など多くの方々の取組等により、5月25日に改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が全面的に解除された。

一方で、この間の外出や営業の自粛、学校の臨時休業等により、地域経済や住民生活、子どもたちの教育環境などに甚大な影響が生じている。

全国20の指定都市は、我が国の人口の約2割に当たる2,700万人以上が居住し、産業や医療機関が集積する圏域の中核都市として、国や都道府県、医療機関、関係機関等と緊密に連携し、新型コロナウイルス感染の拡大防止、地域の医療提供体制の確保はもとより、雇用と国民の生活を何としても守りきるとの強い決意のもと、地域経済及び住民生活の支援、子どもたちの教育機会の確保等に取り組んでいるところである。

今後の感染拡大も見据え、新しい生活様式を実践するとともに、感染拡大防止と社会経済活動の維持を両立し、国と地方が役割に応じて取り組む必要がある。